



辺野古沖埋め立て撤回を表明する翁長雄志知事  
(写真提供/共同通信社)

「私たちがなにゆえにこの県内移設を早期にやらなきゃならぬかという見地に立ったのは、県全体の立場に立つての危険性の軽減であります」  
ところが翌二〇〇〇年十一月、那覇市長に就任以降、翁長は立場を微妙に変えていく。  
那覇市長時代、翁長は朝日新聞のインタビューにこう答えている。

（オスブレイ反対で県民が10万人集まったって、本土は一顧だにしないんですよ。基地は、目に見えない遠いところに置けばいい。自分のところに来るのは嫌だ。アメリカには何も言わない。いつも通りだ。沖縄は困難な闘いを戦っているんです。（中略）振興策を利益誘導だというなら、お互い覚悟を決めましょうよ。沖縄に経済援助なんかいらない。税制の優遇措置もなくてください。そのかわり、基地は返してください。国土の面積0・6%の沖縄で在日米軍基地の74%を引き受ける必要は、さらさらない。いたい沖縄が日本に甘えているんですか。それとも日本が沖縄に甘えている

に経済援助なんかいらない。税制の優遇措置もなくてください。そのかわり、基地は返してください。国土の面積0・6%の沖縄で在日米軍基地の74%を引き受ける必要は、さらさらない。いたい沖縄が日本に甘えているんですか。それとも日本が沖縄に甘えている

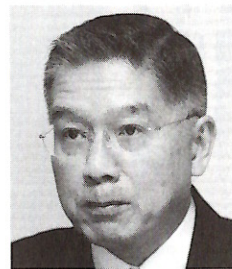
またその頃、翁長は急激に中国に傾斜していく。石原慎太郎都知事（当時）が尖閣諸島の買い上げを表明したとき、「奇想天外。都が持つて問題が解決できるのか」と激しく非難した。県知事就任後、中国訪問は恒常化し、中国政府は翁長を国賓待遇でもてなした。

### 急速に中国に傾斜

二〇一五年九月二十一日には、公費でジュネーブの国連人権委員会に登壇、「沖縄の人々は自己決定権や人権が蔑ろにされている」と演説し、わが国の名誉を毀損した。

# 沖縄を混乱に陥れて 逝った翁長知事

惠隆之介  
ジャーナリスト



八月八日午後六時四十三分、翁長雄志沖縄県知事は任期を三カ月残して逝去した（享年六十七）。がんが臍臓だけでなく肝臓にも転移しており、四月以降、入院を繰り返していた。六月二十三日、沖縄慰霊の日に出席した翁長の痩せ細った姿に、参列者は衝撃を受けた。

ところが日本共産党を中心とする左翼勢力は、非情にも次期知事選に翁長の続投を要請していたのである。いま、メディアは翁長を反米軍基

地活動の殉教者として祭りあげている。十一日に那覇で開催された「辺野古沖埋め立ての土砂投入阻止大会」（主催「オール沖縄会議」）は、翁長の追悼集会の様相を呈していた。私は、ここで改めて翁長県政を総括したい。冷静に見れば、翁長県政は沖縄社会に無用な混乱を生ぜしめたと断言できる。

### 反米軍基地活動の殉教者？

翁長は一九八五年八月、三十四歳

で那覇市議に当選。以来、政界人生を歩み、市議を二期、県議を二期、さらに那覇市長を四期務めた。二〇一四年十一月の知事選挙で、第七代沖縄県知事に当選。県議二期目には自民党沖縄県連幹事長をもとめた。メディア、特に朝日新聞や沖縄二紙は報じないが、翁長はそもそも保守派で、県議時代の一九九九年十月、県議会で普天間基地県内移設可決を推進したキーマンだった。翁長はこの時、こんな発言をしている。







が死亡している（明和の大津波）。この「被害想定調査」の結果は戦慄すべきものだった。

沖縄本島南東沖で震度六以上の地震が発生したと仮定した際、家屋全壊棟数五万八千三百四十六戸（うち液状化による被害は二千九百六十四戸）、死者一万一千三百四十人、重傷者三万七千七百八十一人（津波による負傷は三万五千八百四十六人）、津波による要搜索者十一万五千七百八十七人、断水の影響を受ける住民は地震直後で七十七万五千九百七十七人に及ぶ。

ところが、この策定から九カ月経って知事に就任した翁長はなんら対策を講じなかった。

非常食に関しては県には僅か百人分の水と乾パン三日分しかなく、あろうことか賞味期限が過ぎていた。

て、那覇市に龍柱二対をフェリーバースと空港道路が交差する位置に建設した。制作は中国企業で、龍柱のデザインも中国の臣下を象徴する四本爪である。県民の安全確保よりも、媚中政策を優先したわけだ。

## 翁長県政の罪

いまだに許しがたいのは、翁長が日ごろ口にしていた「沖縄の米軍基地は住民が沖縄戦中、収容所に入れられている間にすべて一方的に作られた」という虚言だ。翁長は知事就任後最初の渡米の際も、「沖縄の米軍基地は沖縄戦中に住民から掠め取ったもの」と発言しており、米政府関係者を激怒させている。

しかし、もともと保守だった翁長は、本心ではそれが事実でないことを知っていたのではないか。

二〇一七年十月二日、県議会でも

水道管さえ耐震化率一八・一％。しかも給水車は那覇市が一台所有しているのみ。沖縄は本土と違って海を隔ており、近隣県の支援も容易ではないから、備蓄がないのは死活問題だ。

沖縄県民は飲酒過剰による内臓疾患が多く、人工透析を受けている患者が四千人以上存在する。ところが断水が発生すれば透析が行えず、生命の危険が生じる。県外へ患者を空輸すれば問題ないかもしれないが、もし津波の被害が大きければ那覇空港は冠水し、使用不能に陥る。この時、フルに使用できるのは普天間基地と嘉手納空軍基地しかない（普天間は標高七十五メートルにある）。

沖縄県とりわけ那覇市は埋め立て地が多く、液状化によるライフラインの破断も想定される。そこで、被

民党の照屋守之郎議員がこう質問した。

『沖縄の米軍基地は、全て銃剣とブルドーザーで強制接収された』

とても有名なフレーズであります。が、これは事実ではありません。『銃剣とブルドーザー』という言葉が象徴する、県民の意思とは関係ない軍用地の強制接収は、たしかにありました。しかしそれは極々小規模なものであり、基地全体の〇・八％（百七十七ヘクタール）程度にしか過ぎないものです。

逆に、県民自らが軍用地の提供を申し出て、米軍基地を誘致した土地は全体の一〇％（二千七十九ヘクタール）を超えており、そのなかには第四代知事大田昌秀が在職中に提供した土地も含まれています。しかも本件は、大田県政時代のみならず、稲嶺県政、仲井眞県政もそれぞれの知事が同様の証言をしています。

災害の仮設住宅建設予定地をあらかじめ調整しておく必要がある。

東日本大震災の際は、地権者との交渉に時間がかかり、建設用地の確保に時間を要し、被災者を二重に苦しめたからだ。これについても、県下四十一市町村のうち十七市町村しか候補地を決定していない。

一方、沖縄県予算には県および市町村が自由に使用できるソフト交付金（沖縄振興特別推進交付金）がある。平成二十四年度から開始され、平成二十九年予算額は八百四十七億円、そのうち年度内執行額は六百七十二億円（執行率七九・三％）、翁長知事在任中の不用額は合計二百二十九億円にのぼる。せめて、これらを防災対策に使用すべきであった。

あろうことか二〇一五年十二月、この予算枠から三億三千万円を投じ

翁長知事！歴代の知事が認めてきた史実を改竄するのですか？

知事が代われば歴史も変わるといふことがあつていいものですか？

すると翁長は言葉を使い、「改めて検証します」と逃げてしまった。

結局、「沖縄に米軍専用施設の七〇％が集中する」（実際は在日米軍基地の一九・二％）、「基地負担を強いられるから補助金をもらうのは当然」などという言葉が、いまだに沖縄を飛び交っている。

翁長県政の罪は重い。県民は一日も早く目覚めるべきだ。

（文中敬称略）

めぐみりゅうのすけ

一九五四年、沖縄コサ市生まれ。七八年、防衛大学校管理専攻コースを卒業。海上自衛隊幹部候補生学校（江田島）、世界一周遠征航海を経て護衛艦隊勤務。八二年、退官。その後、琉球銀行勤務。九九年、退職。以降、ジャーナリズム活動に専念。シンクタンク「沖縄・尖閣を守る実行委員会」代表。著書に「迫りくる沖縄危機（幻冬舎ルネッサンス新書）など。